

# 人口減社会を考える

## 社会全体で未来の人材育成を

群馬県立高崎女子高等学校 2年 橋本実奈

### 第一章 はじめに

### 第二章 現状と問題点

#### 第一節 現状

#### 第二節 問題点

### 第三章 原因

#### 第一節 子どもにかかる高額な教育費用

#### 第二節 育児環境と育児不安

### 第四章 解決策

#### 第一節 高等教育までの教育費の無償化

#### 第二節 ポイントサポート制度

### 第五章 まとめ

## 第一章 はじめに

「私の中学校はもうないんだ、この前廃校になったから。」友人のその言葉に私は耳を疑った。二年前まであったはずの学校がなくなってしまうなんて驚きだった。群馬県は「田舎」であり、少子化が進んでいるとは思っていたが、身近に廃校の話聞いたのは初めてだった。そして、日本がかつてないスピードで「少子高齢社会」を迎えているということを頭では理解していたが、この友達の一言で、それが現実のものとして迫ってきた。近年テレビのニュースや新聞でも、日本の「人口減社会」について大きく取り扱われている。私は、何となく「人口減＝悪いこと」と感じてきた。「どうして人口減社会は悪いのか」「原因は何か」「解決策はないのか」と、真剣に考えたことは一度もなかった。この問題は、これから人口減社会で生きていく身として、決して避けて通ることのできないものだと私は思う。だから私は、根本からこの問題について深く考えてみることにした。

## 第二章 現状と問題点

### 第一節 現状

いつから日本は「人口減社会」になってしまったのだろうか。2005年12月に、総務省統計局が、2005年10月1日の日本の人口について、「1年前の推計人口に比べ2万人の減少、我が国の人口は減少局面に入りつつあると見られる。」と発表した。これが「総人口の初めての減少」である。

さらに、日本では、単に人口が減少しているだけでなく、全人口に占める子供の割合が低く、高齢者(65歳以上)の割合が高い「少子高齢社会」でもある。高齢者の割合が21%を超えると「超高齢社会」と分類されるのだが、日本ではその割合が26.8%にもものぼる。(総務省人口推計 2016年1月1日)。

日本の合計特殊出生率は、統計が始まった戦後のベビーブーム期(1947年)の4.56をピークとして低下し、2015年では1.46となっており、人口維持のために必要とされている2.07という数字には程遠い。

## 第二節 問題点

一体なぜ、この「人口減社会」が問題となっているのだろうか。

人口が減少することでメリットもいくつかある。例えば、1人当たりの耕地面積の拡張、道路混雑の緩和などだ。また、環境面でも、諸活動に伴う二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量が減少するため、地球には優しいと言える。

しかし、一番大きな問題として挙げられるのは「公的年金制度の維持に伴う困難」ではないだろうか。厚生労働省年金局によると、公的年金受給者数は増加しているのに対して、加入者は減少している。65歳以上人口と20～64歳人口のおおよその比率は、1950年では1:10、2013年では1:2.3で、2060年には1:1.2になることが予想されており、若者一人当たりの負担が重くなっていくことがわかる。さらに、人口減によって税収が減るため、社会保障費が払えなくなり、社会保障サービスが低下することも考えられる。また、地方の過疎化という面では、空き家の増加による治安・景観の悪化や家屋の崩壊、消費減少による経済悪化や地域サービスの低迷が考えられるだろう。

もしかすると、人口が減少すること自体は悪いことではないのかもしれない。しかし、今の日本の社会は人口減少を想定した仕組みになっていない。つまり、人口減少による弊害の方が明らかに大きいということだ。私たちは、現実的な方策として、人口増社会にすることを考えるよりもまず、人口を維持する必要があると思う。

## 第三章 原因

### 第一節 子どもにかかる高額な教育費用

文部科学省によると、幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間について、各学年の「学習費総額」を単純合計すると、すべて公立に通った場合では523万円、すべて私立に通った場合では約1770万円である(2014年)。ちなみに、国税庁の調査(2014年)では、年間平均給与は415万円(男性514万円、女性272万円)で、教育費用がいかに高いかがよくわかる。

また、理想子どもの数(夫婦にたずねた理想的な子どもの数)の平均は2.42人だが、予定子ども数(夫婦が実際に持つつもりの子どもの数)の平均は2.07人となっている(2010年)。理想の子ども数を持たない理由として、最も多いのが、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(60.4%)であり、年代別にみると、若い世代ほど割合が高くなる傾向がみられる。

これらのことから、教育にはお金の問題が切り離せないということがわかる。半数以上の夫婦が、高額な育児費用のために子どもを諦めているという現状は深刻である。

## 第二節 育児環境と育児不安

内閣府によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えについて、「賛成・どちらかといえば賛成」は39.6%、「反対・どちらかといえば反対」は39.7%となっている。近年、共働き世帯数が増加の一途をたどっているにも関わらず、この性別役割分業意識が根強く残っており、女性が、仕事と結婚(出産・育児)の選択を迫られるようになったのだ。既婚者が子どもを持つ場合の条件として、「働きながら子育てができる職場環境であること」が56.4%で最も多く、育児と両立できる職場環境が整っていないことが、晩産化や未産化を招く大きな要因となっていることがわかる。また、育児休業を取得する女性は86.6%であるのに対し、男性は2.3%(2014年度)と、非常に大きな差があり、男性が子育てに参加しにくい状況で、女性に負担が偏っていることがわかる。女性の育児環境を整えることはもちろんだが、男性が育児休業を取りやすい環境を整えることが求められている。

女性の高学歴化と社会進出が進み、出産・育児の両立が難しくなっており、その際に、子どもを預ける場所が少ないことも出産や育児への大きな不安となっている。近年では、単独世帯(世帯員が一人だけの世帯)や夫婦のみの世帯が増加する一方で、拡大家族世帯(三世代や四世代世帯など核家族以外の親族が加わった世帯)が減少しており、身近なところに頼れる親族がいなくなっている。

また、保育園不足による待機児童の増加も原因の一つである。東京都杉並区や千葉県市川市では、待機児童解消のために新たに保育園を建設する予定だったが、近隣住民の反対

の声が多く上がり開園中止となった。「子どもの声が騒がしい」「静かに暮らしたい」などが理由であった。保育園の増設も思うようにいかないのが現状である。

このように、育児がしにくい環境であるのと、それに対する不安が晩産化や未産化の大きな原因となっているのだろう。

## 第四章 解決策

人口減を解決するためには、やはり子育てのしやすい環境づくりが最も大切だと私は思う。子育てのしやすい環境を具体的に2つ考えた。

### 第一節 高等教育までの教育費の無償化

先進国としては珍しく出生率が増加していることで知られるフランスでは、高等学校までの教育費が無償である。フランスでは、1964年頃から1993年頃まで出生率が1.73まで低下していたが、1995年頃から出生率は増加し続け2014年では1.99となっている。フランスの子育て支援の特徴の一つは手厚い経済的支援で、30種類もの手当がある。こうした家族政策の背景には、「子どもに対する投資は家族ばかりではなく、社会にとっても利益になる」という考えがある。驚くべきことに、フランスでは、婚外子(法律上の婚姻関係にない男女の間に生まれた子)の割合が49.51%と、およそ半分を占めている。社会全体で子供を育てるという考えが根強いからこそ、結婚をしなくても、子どもを安心して産めるほど育児環境が整っているのだろう。日本でも高等教育までの教育費を無償にして、親が抱える経済的な不安をなくし、より子どもを産みやすい環境を作っていく必要があると思う。

さらに、大学に関しても、意欲や能力のある者には返済不要の奨学金を与えたらどうだろうか。日本の将来を担う意欲ある若者を社会全体で育てなければならない。これには政府はもちろん、企業も出資するべきだと思う。スポーツ選手の育成はよく聞く話だが、奨学金の支援にも、もっと積極的に取り組んでも良いのではないか。

## 第二節 ポイントサポート制度

子育て世代は多忙だ。増加の一途をたどる共働き世帯であるならばなおさらだ。そこで、子どものいない若者や、生活時間にゆとりのある高齢者等に、登録制のサポートをお願いする。

例えば、サポート側が大学生だったら、放課後に学校で子供たちの宿題などのお手伝いをしたり、一緒に遊んであげたりする。高齢者だったら、親が帰宅するまでただ見守るだけでもいい。幼稚園や保育園でも同じだ。とにかく、親が忙しい子どもを、無料でお世話する。そうすると、ボランティアポイントが貯まる。サポートした時間や日数等によって無期限のポイントを付与し、貯まったポイントで、自分に子供が産まれたときに保育園へ優先的に入園できる特典や、老後、介護サービスを優先的に利用できるようにする。また、一定のポイントを貯めた人には、バスの回数券やレジャー施設の利用券、ゲームやアプリの配信などで還元する。ポイントによって手助けを目に見える形にするとともに、サポートする側にも大きなメリットを与えることで、社会に貢献した分その利益が自分にかえってくるようにする。

このようにして、フランスのように、「子どもは親が育てるのではなく、社会で育てる」という環境を作っていく。私は、「子どもへの投資は家族ばかりではなく、社会にとっても利益になる」という考えに強く賛成する。

## 第五章 まとめ

今年の2月15日に、匿名ブログで「保育園落ちた 日本死ね」というタイトルの記事が投稿され、大きな話題となった。保育園の入園選考にもれた母親のこのブログは、ネットで共感を呼んで瞬く間に広がり、同月29日には衆院予算委員会で取り上げられた。しかし安倍首相は「匿名である以上、実際本当に起こっているか、確認しようがない」と述べ、議員席からは「誰が書いたんだよ」などのヤジまで飛んだのだ。これに対して、当事者達が「保育園落ちたの私だ」と書かれたプラカードを手に国会前に集まった。「一億総活躍社会」と言いながら、働きたくても子供を預ける場所がなく働けない人が現実には沢山い

るのだ。これでは子どもを産むのをためらう人がいるのも当然だ。ここで一番問題なのは、この「政府と当事者とのギャップ」だと私は思う。あまりにも問題に対する認識に差がありすぎるのではないだろうか。この育児問題は特に、経験者にしかわからない現実というものがあると思う。この双方の認識のギャップを埋めていくことが、問題解決の糸口となるのではないかと私は思う。

人口減社会について考えると、低所得問題や未婚率の上昇などの様々な問題が絡んでいることに気づくが、突き詰めると、どれも「育児環境」にたどり着いた。日本の人口減社会を止めるために社会全体で日本の未来を担う子供を育てるという認識を持つ必要がある。自分も将来、育児不安と戦う当事者になるかもしれないと思うと、本当に他人ごとではないということを痛感する。日本の未来を支えていかなければならないのは私たち若者である。希望の未来は自然にやってくるのではない。私たちの手で作るのだ。様々な問題に向き合い、より良い社会に変えていけるように、自分から声をあげていきたい。

## 参考文献

- ・内閣府男女共同参画局「男女のライフスタイルに関する意識調査」  
<http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/lifestyle/pdf/lifestyle2.pdf> (2016/08/18)
- ・内閣府男女共同参画局「共働き等世帯数の推移」  
[http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h26/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-02-08.html](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h26/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-02-08.html) (2016/08/30)
- ・総務省統計局「総計 Today No. 9」  
<http://www.stat.go.jp/info/today/009.htm> (2016/07/22)
- ・総務省統計局「人口推計－平成 28 年 6 月報－」  
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201606.pdf> (2016/07/22)
- ・厚生労働省 平成 27 年人口動態統計月報年計(概数)「人口動態総覧(率)の年次推移」  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai15/dl/h2.pdf> (2016/07/22)
- ・厚生労働省「平成 26 年度雇用均等基本調査(確報版)」  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-26r-06.pdf> (2016/07/22)
- ・文部科学省「平成 26 年度子供の学習費調査の公表について(報道発表資料)」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/k\\_detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2015/12/24/1364721\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/k_detail/__icsFiles/afieldfile/2015/12/24/1364721_1_1.pdf) (2016/07/22)
- ・国税庁「平成 26 年分民間給与実態統計調査結果について」  
<http://www.nta.go.jp/kohyo/press/press/2015/minkan/> (2016/08/18)
- ・国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)」  
<http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14/doukou14.pdf> (2016/08/18)
- ・THE WORLD BANK「France Fertility rate, total (births per woman)」  
<http://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN?end=2014&locations=FR&start=1960&view=chart> (2016/08/30)

- ・内閣府政府統括官（共生社会政策担当）「家族と地域における子育てに関する意識調査  
報告書 概要版」

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h25/ishiki/pdf/gaiyo.pdf> (2016/08/24)

- ・平成 27 年版厚生労働白書 ー人口減少社会を考えるー (184p) 「婚外子の割合の比較」

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/1-01.pdf> (2016/08/30)